

代表者名	酒井 一郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1	設立年月日	昭和 59年 10月 31日

**【沿革及び県の出資理由】**

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

**【出資者】（25年度当初）** (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

**【事業】**

**①主たる業務**

秋田内陸縦貫鉄道の経営

**②事業実績** (人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
輸送人員	412,736	411,352	367,110

**③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標**

平成24年度は、4者合意による経常損失2億円以内達成の最終年度でありました。達成に向け、関連事業の新規事業の展開による収入確保、利用の少ないダイヤの削減と急行列車の2両から1両運行に見直し、社員の削減と車両の動力費、維持費用の削減及び人件費の諸手当・賞与の削減に取り組みました。輸送人員は、昨年度の41万人を下回る367千人と鉄道収入も減少となり、また、昨年度を上回る豪雪となり除雪費が増加しましたが、経費の削減実行等により経常損失1億9千5百万円となり目標を達成しました。

平成25年度は、経常損失2億円以内におさめ、継続的に赤字を減らす経営体質のスタートの年であります。そのために鉄道収入の確保に向け、沿線の観光歴史をアピールすることによる内陸線の魅力を高め集客できる仕掛けをつくってまいります。また、安全で安定した輸送サービスのため、老朽施設の計画的改修整備の実行と安全教育による意識改革の向上を図ってまいります。

**【組織】**

**①役員数 (H25.7.1現在)** (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	5	2
内、県関係者	2	

**②職員数 (H25.4.1現在)** (人)

正職員	48	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	44歳	18年
内、県職員			
臨時・嘱託	5	平成24年度正職員平均年収	
内、県退職者		3,231千円	
計	54		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	65歳
平均役員報酬額(平成24年度)	7,000千円/年

**【財務】**

**①損益状況(24年度)** (千円)

	金額
経常収入 A	289,094
受託事業収入	23,756
補助金収入	46,530
自主事業収入	212,744
運用益収入	
その他	6,064
経常支出 B	484,146
人件費	208,004
その他	276,142
経常損益 C = A - B	△ 195,052
経常外収入	630,947
経常外支出・諸税	389,154
当期損益	46,741

**②財務状況(24年度末)** (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	431,356	75.5
固定資産	139,836	24.5
資産計	571,192	100.0
流動負債	432,702	75.8
短期借入金	60,000	10.5
固定負債		
長期借入金		
負債計	432,702	75.8
資本金	300,000	52.5
剰余金	△ 161,510	△ 28.3
純資産計	138,490	24.2
負債・純資産計	571,192	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
			100.0%

中小企業退職共済制度を採用

**【県の財政支出】**

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	272,355	295,449	413,416	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
委託費	7,323	8,667	19,515	秋田内陸縦貫沿線活性化サポート事業業務委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展全 性性	自己資本比率	%	37.68	21.80	24.25	△ 15.88	2.45
	借入金依存率	%	17.52	20.20	10.50	2.68	△ 9.70
	流動比率	%	44.55	81.71	99.69	37.16	17.98
	経常収入額	千円	213,481	234,178	289,094	20,697	54,916
収益 性性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 213,955	△ 208,251	△ 161,510	5,704	46,741
	経常利益率	%	△ 120.63	△ 107.24	△ 67.47	13.39	39.77
	総資本利益率	%	△ 112.78	△ 59.67	△ 34.15	53.11	25.52
効率 性性	総資本回転率		0.93	0.56	0.51	△ 0.37	△ 0.05
	職員1人当たり経常収入額	千円	3,500	4,038	5,256	538	1,218
	人件費比率	%	112.84	96.09	71.95	△ 16.75	△ 24.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改善 指標	経常損失額（千円）	目標	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績	257,526	251,123	195,052	
事業 成果 指標	人件費比率（支出割合）（%）	目標	54.0	54.0	54.0	54.0
		実績	51.2	46.4	42.3	
事業 成果 指標	輸送人員（人）	目標	600,000	600,000	600,000	600,000
		実績	412,736	411,352	367,110	
	売上高（千円）	目標	268,000	266,600	235,273	221,000
		実績	201,837	191,830	212,744	
顧客満足度指数	目標	60	70	70	70	
	実績	63	61	63		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

鉄道収入において、通勤定期、通学定期ともに昨年度を下回り、定期外は観光利用がやや回復傾向となり昨年度を上回りましたが、定期減を補う収入増とはなりません。一方、関連事業収入において、こぐま亭のリニューアル、鷹巣駅売店・オンラインショップの新規事業、関係機関や地域住民の物販購入運動の展開により昨年度を大幅に上回る収入増となりました。また、経費については、昨年度を上回る豪雪で除雪費が増加しましたが、利用の少ないダイヤ削減と急行列車の2両から1両運行への見直し、社員の削減と車両の動力費、維持費用の削減、人件費の諸手当・賞与の削減を実施することにより、経営目標であります経営改善指標の経常損失1億9千5百万円及び人件費比率42.3%をとともにクリアすることができました。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉  
 昨年度を上回る指数となりましたが、お客様の声をもとに、より利用しやすい列車ダイヤの見直しとサービス改善に取り組んで目標クリアを目指してまいります。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・通学利用者及び市役所等通勤の定期利用者の減により鉄道収入は前年度に比べて6百万円減少したが、車内販売収入と修繕費に係る補助金がそれぞれ23百万円、24百万円増加した結果、経常収入の増加は54百万円となった。また経常費用は、除雪費等の増加があったものの、通勤手当廃止・賞与カット等人件費の削減により、前年度に比べて1百万円減少した。 ・その結果、経常損失は56百万円改善し△195百万円となり、秋田県、北秋田市、仙北市及び当社の四者合意である「経常損失2億円以内」を達成した。 ・当社に対する運営費補助は、従来は前年度の経常損失額にもとづき翌年度の補助金の額を決定していたが、四者合意の達成により、25年度から2億円の渡切になるので、今後とも収入の確保と費用の節減を図ることが求められる。	